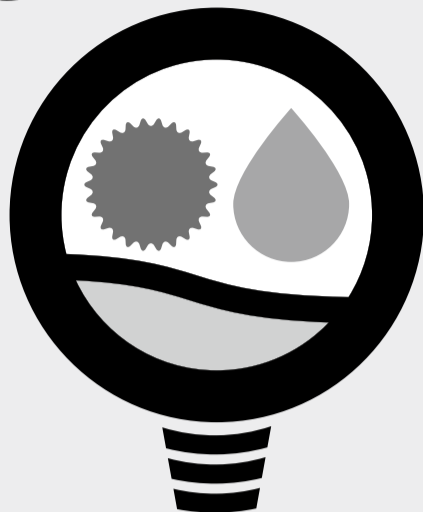


「脱原発を実現し、自然エネルギー中心の社会を求める全国署名」 自治労道本部は組合員数の5倍の30万人署名を 取り組んでいます

さようなら原発 100日アクション

脱原発・持続可能で平和な社会をめざして



第1次集約 9月22日(木) 第2次集約 10月21日(金) (道本部定期大会で中間報告します)



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

自治労本部 第83回 定期大会

ひとりひとりの力の結集

来年は函館大会

「ヒマワリでセシウム除染。その
明るい希望も虚しく、効果はほと
んどなかった。ヒマワリの花言葉
は「あこがれ」私の目はあなただ
けを見つめる」といった意味があ
るとおり、太陽の動きにあわせて
向きを変える。除染は表土を削る

朝風

のが一番らしいがその果てしない
作業の収束は見えない。土の置き
場はどこにするのかでオキナワの
基地問題と同じ議論が展開されそ
うだ。原発で潤ったように見えた
マチはどうなるのか。ヒマワリ
の別な花言葉は「いつわりの富」。

8月24日から26日まで、長野市ビッグハットで自
治労第83回定期大会が開かれ、全国から4500人
(うち北海道125人)が参加した。この大会で、
2012年から2年間の運動方針や当面の闘争方針
などを決定した。(詳しい内容は、道本部HPの8月
24・26日に掲載)

地域住民の命と生活を
守る公共サービス労働者
としての、復興支援行動
や震災救援カンパの協力
に、徳永委員長は感謝の
言葉を述べ、「9月以降、
今後の対応を検討した
い」と考えを示し、支援
と協力を呼びかけた。

当面する課題として、

「公務員制度改革は今後
2年間で重要。『現場力』
で、単組機能を強化し、
新時代の労使関係を切り
拓こう」と訴えた。

また、「ひとりのひとりが
確立された方針を単組や
職場に持ち帰ることがで
きる大会にしたい」と述
べ「私も『ひとりの力』
として結果すべく挑戦し
続ける」と力強く訴えた。
質疑討論では62人から
自律的労使関係への対
応、地公法57条削除、
脱原発、マイカー共済改
定案などに議論が集中し
た。道本部は、本部分
針を支持・補強する立場



発言する藤盛副委員長＝8月25日、長野市・ビッグハット

規定)問題について指導
力の発揮を強く求めた。
役員選挙では、書記次
長に道本部川本書記長
(中川町職労)、社会福
祉局長に西村正樹さん
(全道庁労連)が新たに
信任された。山上委員長
は監査委員を退任した。
来年の中間大会は、

現給保障廃止をめぐる 厳しい攻防を展開

公務員連絡会は9月13
日、人事院給与局長と交
渉を行った。交渉の中で、
給与局長は、給与勧告を
行うべく作業を進めてい
ることや、現給保障の廃
止を勧告する意向を認め
て表明した。
月例給与や一時金の官
民較差は明らかにされ
なかったが、人事院は
「国公の平均給与の上昇
によってマイナスの可能
性。一時金は、今のこ
ろ何とも言えない状況」
と回答した。さらに、現
給保障については、「平成
24年4月から5割を削減
することとし、平成25年
4月に残りの額を削減す
る」とも明らかにした。
また、「50歳台職員における昇
格・昇給のあり方を検討
する」、「調査対象産業や
職種、官民比較の対応関
係を見直す」ことにも言
及した。
これに対し公務員連絡
会は「公務員給与のあり
方議論や臨時特例的な給
与の引き上げへの見解が
集し、対策を強める。

JICHIRO スケジュール

9月	22日(木) 連合北海道男女平等参画推進学習会(札幌市)
27日(火)	道本部第28回執行委員会(札幌市)
28日(水)	道本部定期大会事前会議(札幌市)
29日(木)	道本部第52回定期大会(～30日、札幌市)
30日(金)	道本部第1回執行委員会(札幌市)
30日(金)	全日本自治体職員等女子バレーボール選手権全国優勝大会(～10月3日、京都市)
10月	7日(金) 連合北海道医療・介護フォーラム2011 札幌(札幌市)

道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名:hokkaido
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

本号の紙面

- 4 自治体財政分析講座ほか
- 3 こひさんに聞く「ブルサマー再考」
- 2 自治労北海道学校「アクトイブコース」

8月25日北海道に提出 9月1日北電に提出



北海道と北電に提出
「脱原発の実現を求める署名」
8月25日、自治労道本部が加盟する脱原発
クリーンエネルギー市民の会船橋代表が、「脱
原発社会の実現を求める署名」138,718
筆(自治労54,482筆)を道担当局長
に提出した。意見交換では、6月に道本部で
行った交渉時の答弁と一切の進展がなく、道
としての取り組みの鈍さが浮き彫りになった。
また、9月1日には北海道電力に136,
572筆(自治労52,357筆)を提出し、
道民の声を聞くことや信頼性のある調査、社
長自ら謝罪する姿勢などを要請した。

泊原発におけるプルサーマル計画反対8・31全道集会
112008年8月31日、岩内町



4町村申し入れ112008
年6月1日、泊村



道へ申し入れ112008
年6月10日、道庁



プルサーマルの問題点を学
習112008年7月7日



道知事に109,742筆の反
対署名112008年8月26日



8・31全道集会に700人
2008年8月31日、岩内町



4町村にそれぞれ署名を提
出112008年10月8日



プルサーマル計画反対行動11
2009年2月27日、道庁前



泊原子力発電所



持続可能で平和な社会めざして

日本国内には54基の原発があり、運転中は11基。原発がなくなったら電力が不足する?。本当にそうでしょうか。

東京電力のデータでは、最大需要ピークが1億8千269万kwで、原発がなくなると1億9千262万kwあり、1000万kwの余裕があるといわれています。

北電によると、北電の発電の総発電量は262万678kw。泊原発以上の発電能力があるとされています。原発がなくなると、535万8085kw。北電の最大電力の実績は、昨年度の529万kw。道内の自家発電の総発電量は262万678kw。泊原発以上の発電能力があるとされています。

割を超え、マスコミ報道も脱原発の姿勢に変化してきています。

8月31日付、道新朝刊のプルサーマルに関する社説では、「プルサーマルは、政府の核燃料サイクル政策の一部だが、使用済み燃料を再利用するサイクル路線は完全に行き詰まっている。しかもMOX燃料は割高で、原子炉に余分な負荷がかかる」、「電力会社にも原子力政策が転換されよう」と主張しました。

しかし、推進する学者ばかりで、国や電力会社の方針を追求するものではないかと懸念されています。

福島第一原発の激しい爆発が起きた3号機はプルサーマル発電でした。MOX燃料によるプルサーマル発電でした。原子炉が損傷(アルトダウ)し、高い放射能や猛毒のプルトリウムが放出されたのは間違いのないので、その影響についても、プルサーマル計画を進めるわけにはいきません。

原発の再稼働をめぐって安全性の確保が強調されているが、この間の原子力防災計画についてどう考えますか。

「原発は安全という発想を転換し原子力防災計画の抜本的見直しに着手すべきです。過去のスリーム・チェルノブイリ・JCO、そして今回の、福島第一原発事故の教訓を生かして、防災対策を重点的に充実すべき地域(EPR)緊急時計画(区域)について、市民の被曝をゼロにするための避難基準の設定に正面から向き合うべきです。」

私たちは、「さようなら原発1000万人アクション」を取り組んでいます。日常的に何をしたらいいでしょうか。

身近な人と原発の危険性を話し合ったり、仲間同士で学習会をするなど、地道な取り組みが大事だと思います。

大間原発建設中止!



プルサーマル再考



小松山 秀昭さん

福島第一原発での深刻な事故や、プルサーマルシブでの「やらせ」問題を受け、泊原発3号機でのプルサーマル計画は、現在凍結中である。自治労道本部は2008年、泊原発3号機でのプルサーマル計画について危険性を訴え、反対行動を展開した。脱原発・クリーンエネルギー市民の会に結集し、現地集会や学習会、デモ行進や反対署名1人5筆の取り組みは109,742筆(自治労49,863筆)を集めた。自治労道本部独自の取り組みとして、道や周辺4町村への申し入れを行い、機関紙で「どうするプルサーマル」を連載した。当時を振り返り、政治部長だった小松山秀昭さんに話を聞いた。

「プルサーマル計画がはじまった2008年当時を振り返って、お話を聞かせてください。」

北電は、2008年4月18日、道などに泊3号機プルサーマル計画の事前協議を申し入れました。これを受けて、道および周辺4町村は、5月9日に計画に関する有識者会議を設置して検討作業に入ったのです。自治労は、道フォーラムや市民団体が構成する「脱原発・クリーンエネルギー市民の会」を基軸に計画の撤回にむけ、1年余にわたって運動を推進してきました。

推進する側はどんな主張で、反対する側はどんな取り組みでしたか?

「ウラン燃料がMOX燃料に変わるだけ」3号機を運転しないわけにはいかない「国策だから」等々でした。私たちが、なぜ反対するのかという組織内や市民の会での学習や議論、北電・道との交渉、周辺4町村首長との意見交換などがよみがえってきます。

福島第一原発事故の収束が見えない中で、国民の意識も変えましたね。国民の原発に対する意識は、世論調査結果が示すように、「脱原発」が7割を超え、マスコミ報道も脱原発の姿勢に変化してきています。

原発を扱った記事が毎日新聞に載っていますし、マスコミの報道の影響は大きいですね。

8月31日付、道新朝刊のプルサーマルに関する社説では、「プルサーマルは、政府の核燃料サイクル政策の一部だが、使用済み燃料を再利用するサイクル路線は完全に行き詰まっている。しかもMOX燃料は割高で、原子炉に余分な負荷がかかる」、「電力会社にも原子力政策が転換されよう」と主張しました。

しかし、推進する学者ばかりで、国や電力会社の方針を追求するものではないかと懸念されています。

福島第一原発の激しい爆発が起きた3号機はプルサーマル発電でした。MOX燃料によるプルサーマル発電でした。原子炉が損傷(アルトダウ)し、高い放射能や猛毒のプルトリウムが放出されたのは間違いのないので、その影響についても、プルサーマル計画を進めるわけにはいきません。

原発の再稼働をめぐって安全性の確保が強調されているが、この間の原子力防災計画についてどう考えますか。

「原発は安全という発想を転換し原子力防災計画の抜本的見直しに着手すべきです。過去のスリーム・チェルノブイリ・JCO、そして今回の、福島第一原発事故の教訓を生かして、防災対策を重点的に充実すべき地域(EPR)緊急時計画(区域)について、市民の被曝をゼロにするための避難基準の設定に正面から向き合うべきです。」

私たちは、「さようなら原発1000万人アクション」を取り組んでいます。日常的に何をしたらいいでしょうか。

身近な人と原発の危険性を話し合ったり、仲間同士で学習会をするなど、地道な取り組みが大事だと思います。



道南地域・函館地区平和運動フォーラムは、8月28日(日)、函館市内で「大間原発の建設中止を求め署名」の街頭署名と宣伝行動をした。

鎌田事務局長(自治労)は、青森県・大間原発は、函館市が20km圏内にあるため、危険性を訴えた。また、自治労組織内の高橋亨道議と道畑克雄函館市議が脱原発にむけた各議会での状況などを市民のみなさんに訴え、署名への協力を求めた。

9月3日には松前町、七飯町、森町で脱原発にむけ、街頭宣伝行動を行い署名への協力を訴えた。

写真左から、道畑克雄函館市議、高橋亨道議、鎌田事務局長。

大間原発も危険!

読んでみたい BOOK



「フクシマ」論
原子カムラはなぜ生まれたのか
開沼博

佐野真一
「フクシマ」論は、原子力発電の安全性を論じたものではない。むしろ、原子力発電の歴史を振り返り、福島原発事故の背景を明らかにしようとする。著者は、原子力発電の歴史を振り返り、福島原発事故の背景を明らかにしようとする。著者は、原子力発電の歴史を振り返り、福島原発事故の背景を明らかにしようとする。

姜尚中
原子カムラという雑誌に登場する戦後日本の成長期と戦後のメカニズム。本書の発行はひとつの奇蹟だ。

上野千鶴子
原爆は戦後成長のアイコンだった。フクシマを招き出した原因には、すべてのメカニズムが影響を及ぼしている。それを明らかにし、知られてくる。新選書の社会学者の登場!

著者・開沼博さん
アクティブコース「公
開講座」で逢坂衆議が紹
介した本。福島県いわき
市出身の著者・開沼博さ
んが修士論文で3、11以
前に書き終えていたもの。
「原子カムラ」はなぜ生
まれたのか?ムラと言っ
ても、電力業界・学者・
行政・政治家・マスコミ
が一体となって原爆を推
し進めた「ムラ」と、原
爆を受け入れ、潤った
「ムラ」があると指摘し
ている。地域のためと選
ばれたことが、本場に地
域のためになったのか?。
403ページにわたる
膨大な本で、値段も安く
はない。逢坂さんは、「一
人で読むには大変な量、
誰かと一緒に読むとい
いでは?」と話していた。
お昼休みに、何人かで読
み合わせをするのもい
かもしれない。

(青土社 2200円+税)

質がともなってこそ『数が力』



はじめの緊張はあっという間にほぐれた=9月2日

9月2日から4日まで、札幌市・自治労会館で、活動家の育成・リーダー養成のための自治労北海道学校「アクティブコース」を開校し、地方本部専従者10人、単組、総支部役員・書記10人、あわせて20人(うち女性4人)が参加し、公開講座を含む7つの講座を学習し交流した。

山上学長は、「働く者の現状は厳しい。自らの責任として世の中を変えたい」と仲間と結集しよう」とあいさつした。伊藤組織部長の司会で、参加者の緊張をほぐすアイスブレイクではじまった。

仲間と結集 世の中変えよう

講座1は、札幌地域労組・書記長の鈴木一さん、「労働組合」があることに慣れていませんか?のテーマで、「労働組合」が原則だが、質をともなっていないとすれば力にならないし、団結しなければ何もはじまらない」と強調した。講座2は、櫛部賃金労働部長が、「今年の賃金確定闘争をどうたたかう?」をテーマに、賃金制度の基本事項や自立的労使関係制度の動向について話した。講座3は、大出企画総務部長が「男女がともに担う」って難しいことなの?」をテーマに、「男女がともに運動をつくることをつねに意識しなければ進まない」と訴えた。講座4では、「おもしろくてやりがいいある『労働組合』の活動」と題し、レーベン企画・プロデュースの南雲樹さんが講師し、グループワークを行った。南雲さんは、「公

最終日の公開講座には74人が参加し、「災害時の自治体の役割と課題」をテーマに、逢坂誠二衆議院議員が講演した。3、11の大震災後、逢坂衆議院が感じたのは「自治体の力」と強調した。被災3県での「復旧、復興は『現場感覚』を持っていくかどうかで『差』が明らかだ」と指摘した。また、合併して良かったかどうかは、「震災時の対応にどう現れるか。自治体のパワーが大事である」と話した。

『現場感覚』で『差』が明らか

最終日の公開講座には74人が参加し、「災害時の自治体の役割と課題」をテーマに、逢坂誠二衆議院議員が講演した。3、11の大震災後、逢坂衆議院が感じたのは「自治体の力」と強調した。被災3県での「復旧、復興は『現場感覚』を持っていくかどうかで『差』が明らかだ」と指摘した。また、合併して良かったかどうかは、「震災時の対応にどう現れるか。自治体のパワーが大事である」と話した。

被災3県での「復旧、復興は『現場感覚』を持っていくかどうかで『差』が明らかだ」と指摘した。また、合併して良かったかどうかは、「震災時の対応にどう現れるか。自治体のパワーが大事である」と話した。



札幌地域労組・鈴木書記長



パワーあふれる南雲講師

THE JICHIKEN



南雲講師が講演で使用
「労働組合をなんにも知らない『宮崎なつき』が執行委員になって組合活動に取り組んだら...」という冊子。



講演する逢坂衆議



つぎつぎと逢坂衆議に質問がでた



姉帯さん(右)の講座でコミュニケーションを学んだ



山上学長がひとりひとりに修了証書を渡した



参加者20人と山上学長=9月4日

賃貸だから カンケーナイ?

火災共済・自然災害共済は家財だけでも加入でき、「再取得価額」で保障されるってご存じでしたか? 例えば落雷でパソコンが壊れても安心、ってわけです。

自然災害共済に大型タイプが新登場!

自治労共済の火災共済+自然災害共済

全日本自治体労働者共済生活協同組合
http://www.jichiro-kyosai.jp/

●詳しくは所属する組合まで

シリーズ 子ども・子育て新システム VOL.15

子どもが喜ぶ『良質な生育環境』に



保育園を利用すること、子どもを預けること、子どもを保育園に預けること、子どもが保育園に通っていること、この二つの表現には、利用者が「親」なのか「子ども」なのかという点で大きな違いがあります。

「子ども・子育て新システム」は、待機児童を解消する方策としても期待されていますが、もし待機児童の解消が実現したとすれば、一番喜ぶのは誰でしょうか。少なく

とも、子ども自身が預かってほしいと思っただけではあきません。待機児童の解消を図ることはもちろん重要ですが、それは目的ではなく、「すべての子どもへの良質な生育環境を保障する」ための前提条件にすぎないと思います。

何を以て「良質な生育環境」というのかは難しいが、新しい制度もとで育った子ども達がやがて親になり、その時に初めて本当の良さを実感できるような育ち方が一番なのかも知れません。

【十勝地方本部発】8月12日に開いた、十勝地方本部管内で隣接する、浦幌町職と豊頃町職との合同学習会の取り組みを報告します。

この合同学習会は、2006年に、両町合わせて100人強の組合員数しかいないため、どうやって効果的に学習会を開

催できるかという議論からはじまりました。

今回は、浦幌町で開き45人が参加しました。「多重債務について」労働金の藤田帯広支店長が話し、十勝地本の組織集会所でも取り上げた「組織強化」を中心に、道本部・大出企画総務部長が講演しました。

大出さんは、「組織強化について」と題して、人間的な自律的労務関係制度の情勢、組合員と情報を共有化してたかう単組づくり、そのために執行部まかせでなく、決めたことを皆で汗をかくことの必要性について話しました。また、合同学習会について「次の開催が決



隣接する浦幌町職と豊頃町職合同の学習会＝8月12日＝浦幌町



十勝地本副委員長・佐藤栄一

まっているだけに強制力があってほしい。全道に広げたい」と語った。講演会後の交流会には、地元選出の石川知裕衆議員も参加し、執行部を中心に青年部役員らと懇親を深めることもできました。

過去に、合併協議が破綻した両町ではあります。が、今後も組合活動を通じて交流を継続して行こうと思っています。

(十勝地本副委員長・佐藤栄一)

となり町同士で学習と交流



職場だより



講座には、政治フォーラム会員17人も参加した＝9月9日、自治労会館



高木健二 研究者



岩崎 忠 研究者

16兆円の地方交付税

誰が何のためにどう使うか



著者・高木健二さん

『地域間格差と地方交付税』

自治体財政講座資料の一つ。高木健二氏の『地域間格差と地方交付税』表紙の図表に、「地方交付税で人件費を賄えるか」とあり、「地方交付税だけで人件費を賄えるか」と書かれている。

自治体財政講座資料の一つ。高木健二氏の『地域間格差と地方交付税』表紙の図表に、「地方交付税で人件費を賄えるか」とあり、「地方交付税だけで人件費を賄えるか」と書かれている。

自治体への権限委譲の特徴」などについて、地域主権改革関連法の成立を受け、急ぎ、地域主権改革による自治体の責務と職員の任務」をテーマに、自治総研・岩崎忠研究員が講演した。

岩崎講師は、①自治体の業務が執行面から政策立案面に仕事も変わる②説明責任が以上に増える③施行(2013年4月)までの期日がない。



など、「混乱も予想され、対策が急務だ」と話した。この改革は、地方自治体の自主性を尊重し、自由度の拡大をはかる反面、いかに地域付託に応えることができるかが課題となる。今後も第3次一括法案の次期国会への提出や、第2次地方自治法の改正が準備されるなど、地方自治について自らが考え実行する時代に突入したと言える。

第177回通常国会は、220日間の会期を終え8月31日に閉会しました。会期中は主に、前半は予算委員会として新年度予算の成立、後半は農林水産政策を中心に震災復興法を成立させることができました。また8月30日、首班指名で野田新総理が誕生しました。3次補正予算、引き続き2012年度予算の編成も進んでいます。

道本部 自治体財政講座

『地域主権改革』 自ら考え実行する時代

国において復興財源の議論が活発化していることを受け、自治体の財政問題と現状の把握を目的に9月9日、道本部は自治労会館で「自治体財政講座」を開き52単組97人が参加した。

杉谷副委員長はあいさつで、「政権交代の成果として2年連続で地方交付税を確保したが、野田内閣発足で、国公債金削減を地方へ」と言及し、これから注意が必要だと話した。

講座は、自治総研・高木健二研究員を講師に「地方交付税の動向」について学習した。高木講師は、「地方交付税は来年も保障されているが、増税による復興財源の捻出が必要」と話し、会場からも交付税について不安の声が上がった。

また、「義務づけ・枠付け見直し」の内容や「条例制定権の拡大」、「基礎

自治体への権限委譲の特徴」などについて、地域主権改革関連法の成立を受け、急ぎ、地域主権改革による自治体の責務と職員の任務」をテーマに、自治総研・岩崎忠研究員が講演した。

岩崎講師は、①自治体の業務が執行面から政策立案面に仕事も変わる②説明責任が以上に増える③施行(2013年4月)までの期日がない。

ヒロちゃんの国会だより

復興や原発被害の対策に努力してきてありますが、新内閣のもと北海道の基礎産業である、農林水産業への配慮や、地元の懸案・要望課題の実現へむけ、頑張ってください。

新内閣のもと北海道のために頑張る